

令和8年度大学・高専機能強化支援事業
(支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)「成長分野転換枠」〈継続分〉
申請書

令和8年2月申請時点

1. 基本情報

大学名	人間総合科学大学	設置区分	私立
学校種	大学	都道府県	埼玉
大学全体の総収容定員	2,905 名 ※令和7年5月1日時点		
学部学科組織構成	■人間科学部（心身健康科学科【通信教育課程】、健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科） ■保健医療学部（看護学科、リハビリテーション学科）		
事業計画名	人間総合科学大学 次世代生命科学部デジタル生命科学科の設置計画		

2. 事業概要

本計画は、「次世代生命科学部デジタル生命科学科」を新設し、バイオテクノロジーとAI・データサイエンスを融合した実践的人材を育成するものである。内閣府「バイオ戦略2020」や経済産業省「バイオエコノミー戦略」に示される成長分野を担う人材基盤の強化を目的とする。 本学部は「バイオ×デジタル」の融合をコンセプトとし、生命科学の基礎を土台に、データ解析力と実験実務能力を兼ね備えた中間層実務人材の育成を目指す。 教育課程は、デジタルバイオコースでは、実務実験とデジタルデータ解析を融合した教育を基盤にバイオ産業を支える即戦力技術者を養成する。 アニマルバイオコースでは、One Healthの視点に立ち、高度な動物医療・個体管理を支える専門職を育成する。 また、企業・自治体と連携したPBLやインターンシップを導入し、理論と実践を統合した教育を行う。 学生確保においては、SSH・DXハイスクールとの高大連携、探究活動を評価する総合型選抜、女子高校との連携強化を推進する。特にアニマル分野を軸に女子志願層の拡大を図る。 さらに、自治体・産業界とのアドバイザーボードを設置し、地域ニーズを継続的に教育へ反映させる。地域産業と連動する産官学共創型教育モデルを確立し、埼玉県におけるデジタル生命科学分野の中核的拠点形成を目指す計画である。
--

3. 本事業で新たに設置等を行う組織

改組予定年度	令和10年度					
認可申請・届出の別	認可申請					
改組内容	学部の新設					
設置等組織名	次世代生命科学部デジタル生命科学科					
設置等組織の学位分野	理学関係	工学関係	農学関係	-	-	-
当該学部等の所在地	埼玉県さいたま市岩槻区					
入学定員	新設予定					
収容定員	新設予定					
入学定員の増加数	80名					
他学部等の入学定員の減少数	0 名					

事業計画名 人間総合科学大学 次世代生命科学部 デジタル生命科学科 の設置計画

（基本情報）

改組予定年度	令和10年度	設置等組織名	学校法人 早稲田医療学園	入学定員増数(合計数)	80名
所在地	埼玉県さいたま市	改組内容	令和10年度設置 次世代生命科学部 デジタル生命科学科（新設・仮称） 〔 デジタルバイオコース アニマルバイオコース 〕	入学定員減数(合計数)	0名

<社会や地域のニーズ・課題>

- 社会的ニーズが拡大するバイオ分野に対応する学部設置構想であり、実験技術とデジタルデータ解析力を兼ね備えた中核的人材の不足という政策的課題に応えるものである。成長市場の動向を踏まえ、**地域産業の高度化と我が国の産業競争力強化に寄与する人材育成**を目的としている。

<設置学部などの概要・コンセプト・特徴など>

- 本学部・学科では、**生命科学の高度専門性とデジタルスキルを兼ね備え、地域産業および社会の持続的成長を牽引する次世代生命科学の中間層実務型人材を育成**する。

<教育内容・育成する人材像>

- 地域の産業界のニーズを踏まえ、**バイオ・AI・デジタル・先端医療などの成長分野**に対応し、人と動物を含む「いのち」を総合的に捉える視点のもと、**専門性と実務能力を兼ね備えた人材を育成**する。

デジタルバイオコースでは、**実験実務とデジタルデータ解析を融合した教育を基盤に、バイオ産業を支える即戦力技術者を養成**する。

アニマルバイオコースでは、**One Healthの視点に立ち、高度な動物医療・個体管理を支える専門職を育成**する。

<多様な入学者確保への取り組み>

- **入学者選抜の多様化**をはかり、探究活動を重視した「バイオ・アニマル探究選抜」を導入し、**将来のバイオ人材の裾野拡大**を図る。また、**女性実務家によるセミナー等**を通じてロールモデル環境を整備し、**女性のキャリア形成を支援**する。さらに、**地域の初等中等教育機関と連携**し、体験型学習や高大接続の強化、**One Healthをテーマとした公開講座**を通じて理系への関心を喚起し、「いのち」のしくみに関する教育の普及を推進する。

<連携を通じた教育環境の整備>

- **埼玉県・さいたま市をはじめとする自治体や地域産業界、金融機関との連携ネットワークを活用し、ヒアリング内容を教育課程やPBLに反映する体制を構築**する。さらに、**アドバイザリーボード等の関連ネットワークを設置しバイオ最新技術・市場動向を継続的に把握し、実効性の高い実践的人材育成と出口戦略の強化**を図る。

